



平成30年度 雲仙ふるさと景観百選受賞作品【秋日和／撮影場所：国見町】

主な内容

P2 令和元年第2回定例会概要

P17 議会傍聴

P8 常任委員会報告(研修報告)

P20 12月定例会会期日程(案)

P13 市政を問う「一般質問」

令和元年 第2回定例会の概要

令和元年第2回定例会が8月29日(木)～9月27日(金)の30日間開催され、議員8名の一般質問と令和元年度一般会計補正予算(第3号)案、雲仙市空家等対策の推進に関する条例、平成30年度各会計決算認定などの議案について審議が行われ、採決がなされました。

令和元年度一般会計補正予算(第3号)の主な事業

○地域介護・福祉空間整備事業(新規)

補正額 **749万5千円**

(補助率 10/10)

【事業目的】

既存の認知症高齢者グループホームの老朽化に伴う大規模な修繕に要する経費を支援し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる福祉のまちづくりの推進を図る。

○国立公園利用拠点滞在環境等上質化事業(新規)

補正額 **247万5千円**

(補助率 1/2)

【事業目的】

雲仙地獄には倒壊寸前の休憩所や各宿泊施設への引湯管等が無秩序に設置され、景観を大きく損ねている。

また、地区内に存在する廃墟ホテルも景観を著しく障害し、温泉街全体のイメージダウンに繋がっている。これらの引湯管等整理や廃屋の撤去を行い、民間事業者による跡地活用を行うことにより雲仙地区の滞在環境の上質化を図る。

【事業内容】

今年度は、雲仙地獄内にある3つのあずまやのうち、2つのあずまやが対象となる。1箇所は改修、もう1箇所は撤去のみとなる。



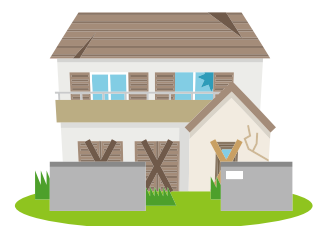
倒壊寸前の*あずまや

※あずまやとは?…庭園や公園に設ける休憩用の小さな建物

雲仙市空家等対策の推進に関する条例

空家等の適切な管理の促進に関し、所有者等及び市の責務を明らかにするとともに、空家等対策の推進に関する特別措置法に定めるもののほか、空家等に関する対策の推進について必要な事項を定めることにより、市民の安全で安心な生活環境の形成を図ることを目的とする。

また、この条例及び法の適正な運用を図るため、「雲仙市空家等対策協議会」を設置する。



平成**30**年度 **決算**
注目事業

市の予算がきちんと執行されたか、各常任委員会で慎重審査し、すべての会計決算を認定しました。

その中で、議会が注目した目玉事業を紹介します。

決算額は、平成30年度のみのものであり、全体事業費ではありません。

児童運営費

31億2,339
万円



児童運営費として、民間教育・保育施設給付事業、子ども・子育て支援整備事業などを行いました。

J1サポーター応援キャンペーン事業

1,055
万円



V・ファーレン長崎J1昇格により、雲仙市に観光・宿泊してもらえるように、アウェーゲームにおいて雲仙市のPRを行いました。

産地パワーアップ事業

3億1,611
万円



集出荷施設や高性能生産施設などの施設整備と併せて、収益性を高める生産資材や高性能機械の導入に対して総合的に支援を行いました。

あこま **南串山 赤間漁港海岸高潮対策事業**

2億3,561
万円



高潮や浸水等の被害を防止するため、海岸保全施設の整備を実施しました。

地域総合整備資金貸付事業

6億7,700
万円

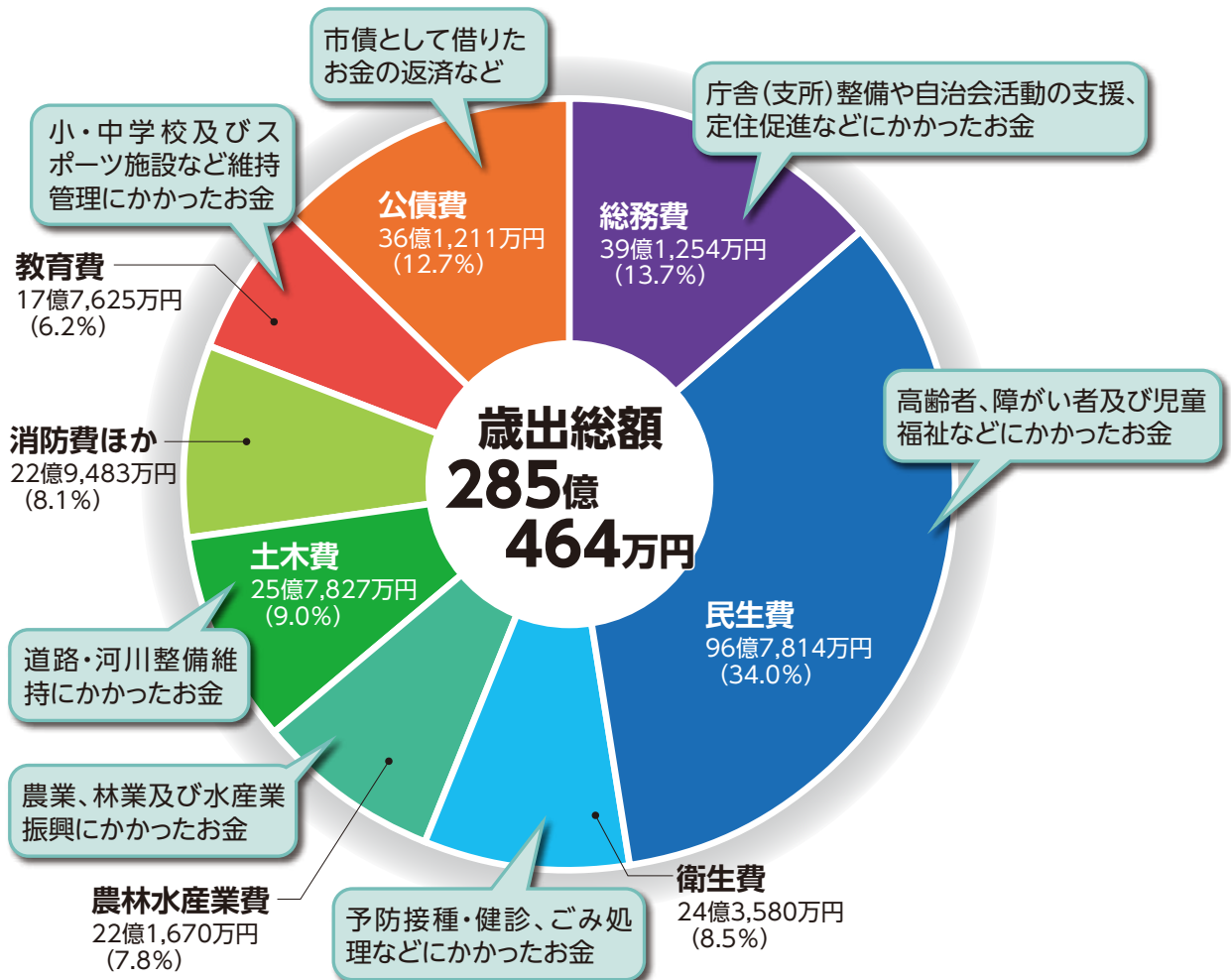


産業の振興と雇用の増大を図るため、市内に工場等を新設又は増設する事業者に対し、無利子の長期貸付を行いました。

今回は、菓子工場増築事業が1件ありました。

285億464万円

[前年度比3.2%減]



市民1人あたりの借金
46万6,997円



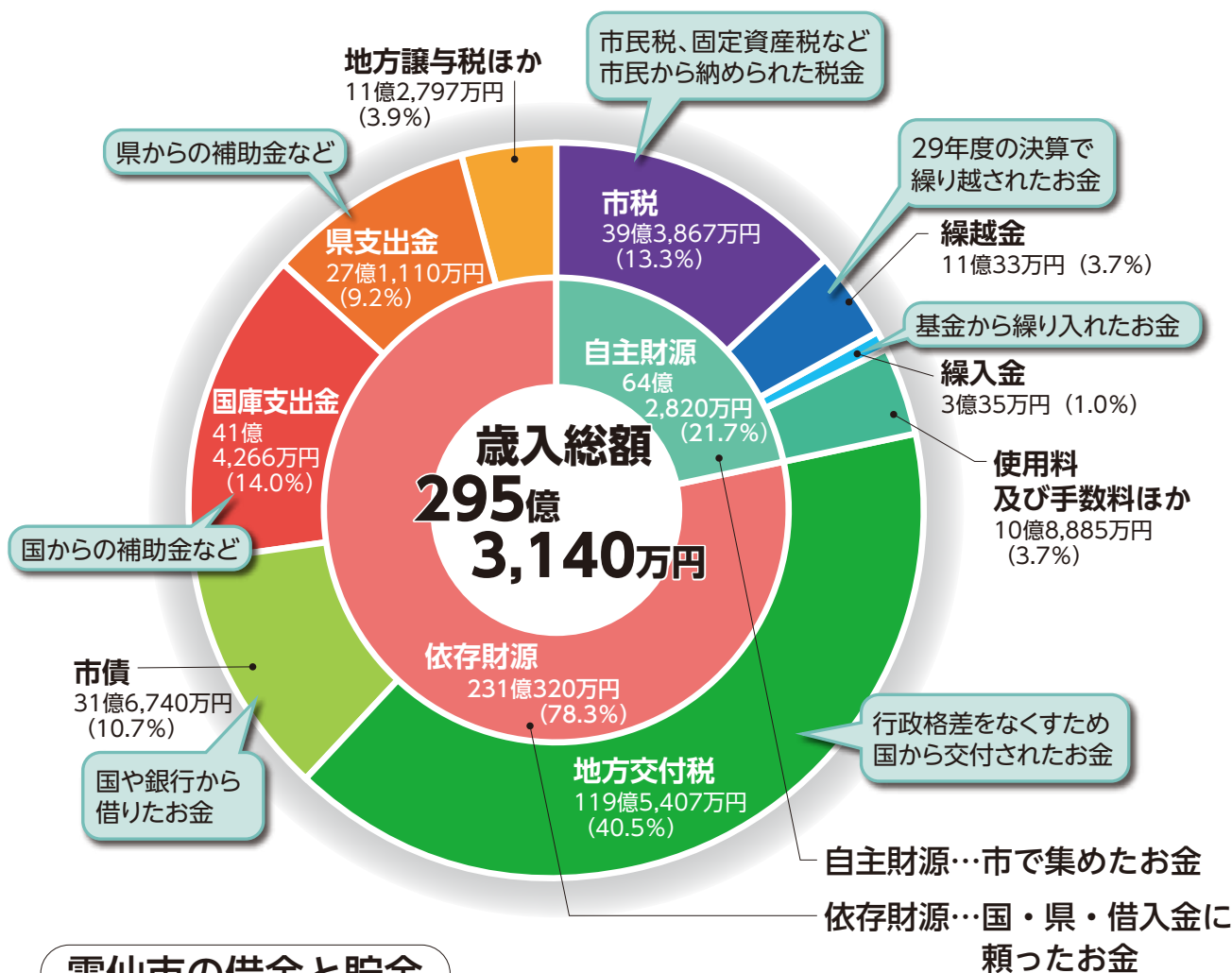
市債（地方債）と言われるものですが、自治体が学校・道路・橋などを整備する資金を調達するために、国や銀行から借り入れるお金です。多額の出費がある場合や、将来の世代にも経費を負担させることが公平な場合などに借り入れることができます。

市民1人あたりの貯金
53万6,774円

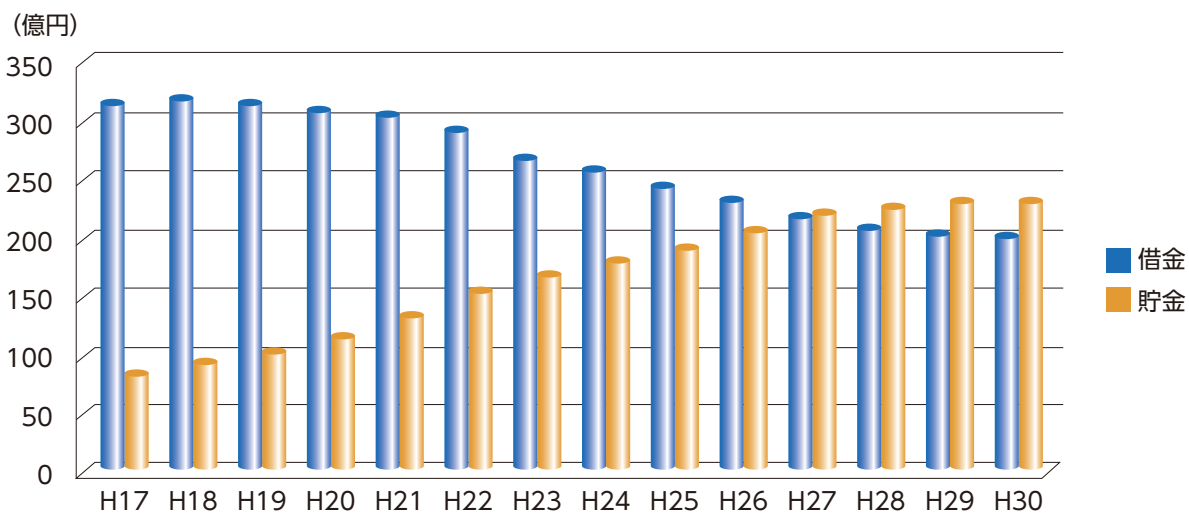


積立金（基金）と言われるものですが、一般の家庭において、出産や進学などに備えて積み立てておく貯金と基本的には同じもので、特定の目的や将来の出費などに備えて蓄えています。

決算の内訳



雲仙市の借金と貯金



討 論



賛 成

反 対

◆平成30年度雲仙市一般会計歳入歳出決算認定

認定

収入未済額が近年大幅に減少しており、収納対策に取り組む成果が表れている。歳出に関しても様々な経費や事業の必要性及び費用対効果を検証するPDCAサイクルの確立に取り組んでいることが評価できるため、認定に賛成する。

(大山 真一 議員)

市特別職（市長、副市長、教育長、議員）の給与引き上げがされたこと、マイナンバー制度関連事業が計上されていること、九州新幹線西九州ルート関連経費が計上されていること、国保税引き下げの措置がとられていないことだ。

(上田 篤 議員)

◆平成30年度雲仙市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定

認定

国保税は医療の高度化や高齢化が進む中年々増加する医療費や各種保険事業の貴重な財源である。昨年度、国の医療費は42億6千万円と過去最高になった。クレジットカードによる納付も取り入れており収納率も向上している。市民の健康増進に必要だ。

(平野 利和 議員)

平成30年度から「国保の都道府県単位化」が施行されたが、高すぎる国保税はそのままだ。国保税引き下げのための「法定外の繰り入れ」などは実行可能であり、実施すべきだ。現代の人頭税である「均等割」の廃止も検討するべきだ。

(上田 篤 議員)

◆平成30年度雲仙市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定

認定

少子高齢化の進展、医療技術の進歩及び医療提供の場の多様化で大きく変わっている。後期高齢者医療制度の安定的な制度運営を確保するため、各種事業が推進されている。すべての方が安心して医療を受けられる社会を維持する為に必要だ。

(平野 利和 議員)

後期高齢者医療制度は、75歳以上の人口と医療費の増加に応じて保険料が自動的に引き上げられる仕組みで、今後も引き上げが続く。75歳という年齢だけで差別するこの制度は、憲法第25条の生存権、第14条の「法の下での平等」に反するものだ。

(上田 篤 議員)

賛 否 表

※本会議において否決及び賛否が分かれた議案について掲載しています。	議席番号		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
	結 果	表 決 数	藤本淳次郎	山本 松一	大山 真一	矢崎 勝己	渡辺 勝美	佐藤 義隆	林田 哲幸	坂本 弘樹	酒井 恭二	平野 利和	深堀 善彰	上田 篤	町田 康則	松尾 文昭	大久保正美	小畑 吉時	小田 孝明	浦川 康二
平成30年度雲仙市一般会計歳入歳出決算認定	可決	16:1	○	○	○	▲	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○
平成30年度雲仙市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定	可決	16:1	○	○	○	▲	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○
平成30年度雲仙市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定	可決	16:1	○	○	○	▲	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○

○賛成 ●反対 ▲欠席 ※議長(元村康一)は、採決に加わらない。

令和元年第2回雲仙市議会定例会 議決結果

議案番号	事 件 名	議決結果
議案 第 22 号	損害賠償の額の決定及び和解について	原案可決
議案 第 23 号	損害賠償の額の決定について	原案可決
議案 第 24 号	令和元年度雲仙市一般会計補正予算（第2号）案について	原案可決
議案 第 25 号	令和元年度雲仙市水道事業会計補正予算（第2号）案について	原案可決
議案 第 26 号	雲仙市空家等対策の推進に関する条例の制定について	原案可決
議案 第 27 号	雲仙市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案 第 28 号	雲仙市印鑑条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案 第 29 号	令和元年度雲仙市一般会計補正予算（第3号）案について	原案可決
議案 第 30 号	工事請負契約の締結について	原案可決
議案 第 31 号	新市建設計画の変更について	原案可決
議案 第 32 号	令和元年度雲仙市一般会計補正予算（第4号）案について	原案可決
認定 第 1 号	平成30年度雲仙市一般会計歳入歳出決算認定について	認 定
認定 第 2 号	平成30年度雲仙市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
認定 第 3 号	平成30年度雲仙市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
認定 第 4 号	平成30年度雲仙市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
認定 第 5 号	平成30年度雲仙市国民宿舎事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
認定 第 6 号	平成30年度雲仙市温泉浴場事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
認定 第 7 号	平成30年度雲仙市水道事業会計決算認定について	認 定
諮問 第1~3号	人権擁護委員候補者の推薦について	同 意
報告 第 6 号	平成30年度雲仙市決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	—
報告 第 7 号	専決処分した事件の報告について（損害賠償の額の決定及び和解）	—



まえだ のぶたか 氏
前田 信孝 氏



てらお やすこ 氏
寺尾 やす子 氏



えがわ ぎへい 氏
江川 儀平 氏

〔任期〕
令和2年1月1日～
令和4年12月31日（3年間）

人権擁護委員

人事案件



本委員会に付託された案件について、原案可決5件、認定1件と決定しました。
 主な案件の質疑等の内容は次のとおりです。

雲仙市空家等対策の推進に関する条例の制定

質疑 この条例が施行された場合、空家等対策協議会は年度内に設置される予定なのか。

答弁 年内に1回は協議会を開催し、その上で特定空家の認定をし、現在、危険と思われる空家、応急的に緊急安全代行措置が必要と思われる空家について、年内に通知・指導を図りたい。



平成30年度一般会計歳入歳出決算認定

質疑 今年度の新規事業である「新・子育て応援パッケージ」の中にカップル応援事業があるが、婚活イベントを実施されている団体

の方を「世話やき隊」として登録してはどうか。

答弁 ぜひ登録していただきたいと考えており、団体への働きかけも行っている。

質疑 公用車事故防止対策研修に69名参加の実績が上げられているが、職員の総数に対して参加人員が少ない。この研修への参加について、職員への周知はどのようななされているのか。

答弁 各所属長を通じて、また、庁舎内パソコンを通して研修参加の呼びかけをしている。この研修は、平成29年度から開催しており、職員、嘱託・臨時職員を含む延べ約200名の参加があっている。



意見 定例会において、毎回のように公用車交通事故の報告があっている中で、

このような研修を通して職員の意識高揚を図るのは最も効果的なことであるので、今後も積極的に取り組んでいただきたい。

質疑 監査委員の意見書において収納対策が評価されているが、今後、更なる収納率向上を目指し、考えている対策案はあるのか。

答弁 昨年10月からはクレジットカードで納付する方法を開始している。今後については、現在、キャッシュレスやスマホ決済が普及していることから、システム改修無しでスマホ決済が導入できるLINE Pay（ラインペイ）を今年度から開始できるよう、現在、手続きを進めているところである。

意見 若者も納付しやすいため、今の時代に即した工夫を今後も続け、収納率確保に取り組んでいただきたい。

自治振興事業である自治会活動活性化交付金について

交付基準等を見直すという話であったが、見直しの進捗状況はどうなっているのか。

答弁 自治会長連合会の代表者と補助金の算定基礎等について協議を続けており、ある程度の合意点ができたので、今後、案をまとめ、協議をもう一段階進めていきたい。

賛成多数により原案のとおり認定すべきものと決定した。

● 討論の内容はP6をご覧ください。





委員会行政調査報告

総務常任委員会

7月22日～24日

・総合窓口業務と民間委託の取り組みについて

大阪府池田市

池田市では、総合窓口業務として住民票等の各種証明書交付事務、戸籍届出及び住民異動受付事務を、手続き時間の短縮、市民サービスの向上を目指し、平成23年7月から業務の一部を民間委託により開始した。

民間委託に至ったのは、手続き時間の短縮と対応職員のマンパワーを縮減し、効率的かつ市民満足度を高めるサービスの提供を考えたもの。

導入の効果として、人件費の削減や、手続きが早くなりプライバシーも守られており、市民の反応も良いとのことである。



・庁舎視察について

兵庫県太子町



太子町では、複数の機能を備える新庁舎を視察した。

庁舎は、地域交流センターを併設する施設となっており、基本コンセプトが役場に用事が無い方も来庁し、人が集う場所を提供するとの考え方で、交流施設が併設されたものである。

施設の運営、管理、保全では、設備は警備業務委託、清掃も業務委託、樹木や芝生管理はシルバー人材センター委託で総務課2名の職員が庁舎管理全般を担当している。

議会閉会中に、議場を一般開放されて住民の学習の場となっているのがユニークな点である。

・行政経営について

兵庫県小野市

小野市では、現在6期目となる民間出身の市長が「行政も経営」という基本理念のもと行政改革を行っている。

小野市の方針管理制度は、市職員の意識改革を促すため、基本的な考え方は、成果のあった職員を賞与と昇進、昇格の両面で反映させる人事評価制度であり、「市役所は市内最大のサービス産業の拠点」で、「より高度でより高品質なサービスをいかに低コストで提供するか」とした考えをベースにしている。



どのように意識改革を図って行くのか、そのために行政経営戦略4つの柱を立てて取り組まれていた。



本委員会に付託された案件について、原案可決1件、認定4件と決定しました。主な案件の質疑等の内容は次のとおりです。

令和元年度一般会計補正予算（第3号）案

質疑 小浜体育館整備のスケジュール及び工事入札の方法はどのような形で行うのか。

答弁 スケジュールについては、今回の債務負担行為の承認をいただいた場合、入札の手続きを経て、来年3月の第1回市議会定例会において本契約の議案を上げし、議決後の4月から工事に入りたいと考えている。入札の方法については、今後、契約検査課と協議を予定している。

意見 30億円を越す事業であるため、建築主体部門、電気設備部門、機械設備部門、それぞれにおいて共同企業体を組み、市に経済効果が生まれるようなことを念頭に置いて進めてもらいたい。

平成30年度一般会計歳入歳出決算認定

質疑 不法投棄対策事業に

おいて、不法投棄回収・指導実績が年度末で未処理51件となっているが、どういう案件が未処理となっているのか。また、環境監視員で対応できないものについてはどうするのか。

答弁 環境監視員からの報告書をもとに調査をするが、投棄者が特定できないものが未処理となっている。環境監視員から報告があったものについては、環境監視員で解決させるのではなく、調査については可能な限り職員で行い、回収については、民有地は回収しないが、市有地は回収している。

質疑 長寿命化計画策定事業において、今後、学校の改修等はどのくらいの費用を予定しているのか。

答弁 長寿命化計画の中で学校施設の現状を点検した結果を踏まえ、施設の建替もしくは長寿命化して継続できるという意見をいただいた。現在は、雲仙市公共施設等総合管理計画の中の

個別施設計画にあわせて個別に今後についての方向性を作成中であるが、長寿命化計画では、大規模改修が20年に一度という考え方があるので、そのような考え方で現在の施設を大規模改修すると、相当な年間の費用となるため、費用については今後財政課と協議を行っていききたい。

質疑 児童生徒サポートセンター事業の効果検証において、訪問指導員がスクーリングソーシャルワーカーと連携して支援を行ったと検証されてあるが、具体的にはどのようなことを実施したのか。

答弁 児童生徒サポートセンター事業には訪問指導員を1人配置しているが、主な業務として、不登校児童生徒の家庭訪問、学校を拠点として保健室登校の子どもの支援、公民館などの社会教育施設における個別指導を実施しケアに努めている。また、県から派遣されているスクールソーシャル

ワーカーとの連携については、困難な事案については、関係機関へ繋ぐための協議を行っている。

平成30年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定

質疑 国民健康保険税執行停止事由に外国人の出国によるものがあるが、国民健康保険税を滞納している外国人が帰国する場合、対策はどうしているのか。

答弁 帰国前に市役所へ届出をする際、未納の税がある場合、納付書を本人に手渡したり、事業主に納付書を預けて納付をお願いをしたりしているが、突然出国した場合など、法務省通知により住民登録が職権抹消された時は納付が不可能ということがある。対策として、10カ国語に翻訳した外国人向けの国保制度と税の納付についての説明チラシを作成し、転入される際に配付して説明を行っていきたい。



委員会行政調査報告

文教厚生常任委員会

7月23日～25日

・スポーツ都市宣言について

兵庫県赤穂市

赤穂市では「スポーツ都市宣言」について宣言に至る経緯、主な取り組みやその効果等について説明を受けた。

スポーツ先進都市ということでスポーツを通じて地域の活性化を図るため積極的に大会の招致にも取り込まれており、また、総合体育館などの施設の管理運営は指定管理者に民間大

手でスポーツジムなどを運営する「コナミスポーツ」を指定し、市民が利用しやすく、喜ばれており、吾妻体育館や新しく建て替え予定の小浜体育館などもこのようにできればと感じた。



・中学校統廃合後の施設等利活用(篠山チルドレンズミュージアム)について

兵庫県丹波篠山市

丹波篠山市では、中学校統廃合後の施設等の利活用について「篠山チルドレンズミュージアム」という施設を視察した。この施設は3つの中学校の統廃合により、廃校となった中学校を約18億円かけて整備され、

創造性豊かな人づくりとして、参加や体験を基本とした子ども向けの博物館というものであった。

現在の管理者になってから、大胆な改革を行い、年間の来館者数万人のうち市外からの人が7割以上ということで、交流人口の拡大が図られていた。

雲仙市でも、廃校後の校舎施設の利活用は喫緊の課題であり、参考にしていきたい。



・初期認知症総合相談支援事業について

京都市宇治市

宇治市では、初期認知症総合相談支援事業について、主な内容などの説明を受けた。認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、認知症の初期の段階から適切な支援を行うという目的で事業に取り組まれていた。主な事業として、徘徊模擬訓練や声掛け訓練などの事業があった。また、市の職員全員が「認知症安心サポーター養成講座」を受講されるなど意識の高さが感じられた。

今回3市の行政調査を行いました。それぞれのいいところを参考にして雲仙市でも取り組むことができればと思いました。





本委員会に付託された案件について、原案可決2件、認定4件と決定しました。
主な案件の質疑等の内容は次のとおりです。

令和元年度一般会計補正予算(第3号)案

質疑 わがまち再生事業費補助金返還金の算出根拠は何か。

答弁 補助金適正化法に基づくが、雲仙市には返還額を決定するための規定等の定めがないため、国の処分の規定を参考に算出している。

工事請負契約の締結について

質疑 赤間漁港海岸高潮対策工事の全体工事費とそのうち市費はいくらか。

答弁 平成30年度末の実績で、7億8920万円です、そのうち市費は、負担率32.5%を掛けた2億5649万円である。

平成30年度一般会計歳入歳出決算認定

質疑 イノシシやアナグマも当然だが、カモ被害にも力を入れ、早急に対応すべきではないか。

答弁 有害鳥獣被害防止対策事業で、カモは対象に

なっていないが、被害がかなり大きい状況にある。事業の対象となるように国、県とも協議をしたい。また、早急な対策を講じられるように令和2年度予算の光り輝く雲仙力アップの単独事業等にも組み込めるように検討していく。

答弁 入札参加業者に工期内に完成できることを確認して入札を行ったが、結果的には工期内完成が困難ということで県と十分協議を行い、繰り越しが承認された。今後は、こういうことにならないように立ち会いもするが、その前の段階で県、国とも協議を十分にしなければならぬと考える。

質疑 畜産クラスター構築

の入札で、当時、全国的に高圧ボルトが不足していると言われていた状況の中で、多くの業者が年度内の工期内完成は困難と判断して入札を辞退しているが、一部の業者が辞退せずに落札した。しかし、請負業者も同様の理由で工期内完成が困難となり、結果的に工期の延長が認められ、事業の繰り越しがなされている。入札の際には、工期を延長できるのかとの業者の質問に、できないという回答をし、入札業者を排除するようなことを行ったのはおかしいのではないのか。市はどのように指導をしているのか。

意見

県有地である足湯駐車場の駐車有料化は、市長にも県の本庁と交渉してもらい、早期実現を目指すべきである。

平成30年度下水道事業特別会計歳入歳出決算認定

質疑 停電時の下水道の管理はどのように行うのか。

答弁 処理場内は、常設の自家発電機を稼働して処理を行う。また、宅内から処理場まではマンホールポンプに汚水が溜まるため、満水状況等の確認を業者委託して汲み上げる。

質疑

下水道管は地震に強いのか。

答弁 下水道の自然流下管

は耐震性がある硬質塩化ビニール管で、ある程度の動きには対応できるような継手の構造である。

平成30年度下水道事業会計歳入歳出決算認定

質疑 個人が新規で下水道に加入する際、道路に埋設する水道本管から宅内までの引き込みの距離が100m以上など離れている場合でも全て個人で工事を行わなければならないようにしているが、年数とともに同じ箇所にも個人が引き込み管が埋設される場合については、本来、市が水道本管を延長すべきではないか。

答弁 各個人で埋設された既存の引き込み管が複数になる場合、水道本管となる材料を市が支給するので、変更しないかとの相談は行っているが、市が水道本管を布設することについては、今後研究させていただく。

現地調査を実施

今回の議案について10箇所の現地調査を実施した。

市政を問う

8名の議員が一般質問



町田 康則…P13
山本 松一…P14
坂本 弘樹…P14

上田 篤…P15
佐藤 義隆…P15
平野 利和…P16

大山 真一…P16
浦川 康二…P17

一般質問は、質問者自身が議事録をもとに原稿を作成しています。

罹災証明書の迅速交付



まちだ やすのり
町田 康則 議員

調査に行ったのか。地震がいい経験となっているわけだから熊本へ行って調べたらずぐ分かる。実際に熊本へ

が発行できないと、義援金、生活再建支援金、仮設住宅への入居など生活再建支援サービスが全くできない。熊本地震がよい経験となっているわけだから熊本へ行って調べたらずぐ分かる。実際に熊本へ

議員 新潟大学の教授が書いた本では、行政支援として何が一番重要かということの中で、罹災証明書の迅速な交付が重要で、その基準を決めておくことだと言われている。私は8年前から言っているのに、まだ基準ができていない。平成28年4月に発生した熊本地震では、10ヶ月たった時でも罹災証明書の未交付が6800件もあり、市民から大変な不満が出ているという記事があった。罹災証明書

調査に行ったのか。地震がいい経験となっているわけだから熊本へ行って調べたらずぐ分かる。実際に熊本へ

140市町村が指定され、長崎県では雲仙岳が対象で、警戒地域に指定されているのは雲仙、島原、南島原の3市だけ。そういう地域だからこそ災害時における罹災証明書の迅速交付のための基準を決めるべきだ。

市民生活部長 熊本への調査はまだ行っていない。認定の判定は、内閣府の災害に係る住家の被害認定基準運用指針によって判定する。

議員 内閣府は熊本地震での家屋被害判定に時間を要したことを受け、被災家屋の調査・判定の簡略化をして証明書を迅速に交付できるように写真等も含めて判定指針の見直しを決めた。また、阪神・淡路大震災の時、神戸市は独自の調査・判定方法で発生から3ヶ月で罹災証明書の交付をほぼ終了している。平成28年活動火山対策特別措置法で警戒地域に全国49火山周辺、

幼児教育の無償化は



やまもと まついち
山本 松一 議員

議員 幼児教育・保育の無償化が、10月から始まるが、幼稚園・保育所の利用料金すべてが無償になるわけではないようだ。その内容は、

健康福祉部長 幼稚園・保育園・認定こども園を利用する、3〜5歳のすべての子供たちの利用料が全額無償化される。0〜2歳は、住民税非課税世帯のみ無償化される。

議員 非課税世帯以外の0歳から2歳児に市の独自支援を実施する考えはないのか。

健康福祉部長 課税世帯は、有料だが、引き続き第2子以降の保育料の無償を進める。

災害時の対応は

議員 台風時の避難所が、瑞穂・吾妻・千々石・南串山の4町は1箇所だけだった

が、避難所が1箇所では、遠くまで避難できなかつた高齢者もいたのでは。

市民生活部長 多くの避難所を開設したいが、要件もあるので可能な範囲で検討する。

議員 千々石川の河川敷を塞いでいる草木の除去について大雨時に氾濫の恐れがあるが、県への要望はしたのか。

建設部長 県からの回答では、要望区間全体ではないが、八ヶ島団地付近を護岸整備する予定。

観光客の誘致対策は

議員 雲仙市の外国人観光客7万人の内、3万8千人と、5割を超す韓国人観光客だが、日韓関係悪化による影響は出ているか。韓国に代わる対策は。

産業部長 昨年と比べ、6月・7月は、5割減の約500人が減少した。今後も韓国の誘客はしていくが、日本に近い中国・香港をターゲットと考えている。

議員 日韓両国の一日も早い関係修復を祈る。

避難所の運営は



さかもと ひろき
坂本 弘樹 議員

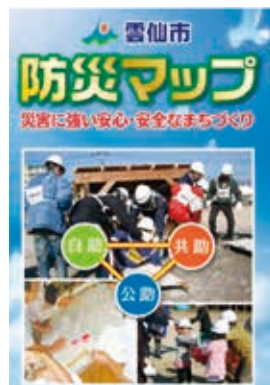
自治会公民館を避難所にできないか

議員 自主防災組織の育成を図るためにモデル地区をつくって推進をするということだが、それと合わせて自治会公民館の避難場所としての設置について手を挙げている自治会をモデルとして準指定避難場所に認定できないか。

市民生活部長 災害対策基本法の規定や雲仙市地域防災計画に定めてあるように、指定避難所としては、公共施設を考えている。災害の規模によつては、指定避難所だけでは対応できないので、自治会公民館の活用については、今後情報収集に努め、研究して

いきたい。

市長 避難所を統一的に運営していくためには、いろいろな問題を考慮していかなければならない。しっかり研究していきたい。



道路区画線の整備は

議員 道路区画線が見えないところが多い。通学路・路肩のわかりづらいところ・霧の上で必要性が大きいところは早急に対応するべきだ。

建設部長 通学路・気象状況による影響を受けやすい箇所は、優先して対応していきたい。

生活困窮者支援に力を

生活困窮者自立支援法とは

議員 生活困窮者自立支援法の概要はどういうものか。

健康福祉部長 生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し自立相談事業や住宅確保給付金の支給などを行う。

市では、生活の自立に関して全般的な相談支援を行う「自立相談事業」と、再就職等の自立に向けて一定期間の家賃相当額を支給する「住居確保給付金事業」に取り組んでいる。

議員 他にどんな事業があるのか。

保護課長 国の制度としては、就労準備支援事業、一時生活支援事業、家計改善支援事業、子どもの学習、生活支



うえだ あつし
上田 篤 議員

援事業などがある。

議員 滋賀県野洲市では「縦割り行政」を乗り越えて、とにかく何でも相談に乗って市民を救う取り組みをしている。本市でも市民から頼りになるような強い事業の展開を求める。

補聴器購入の補助制度を

議員 難聴者は全国で1400万人と推定されている。

加齢性難聴はうつ病や認知症の原因にもなるようだ。兵庫県議会では全会一致で国に対して、補聴器購入時の公的補助制度を求める意見書が採択された。

市長 国会では、障害者分野よりも医療分野としての補助制度がふさわしいなどと議論されているようだ。

議員 ぜひ本市でも実現を。



観光行政の取り組みは

観光用看板の整備は

議員 他自治体の温泉観光地に研修等で訪れた際、歓迎用看板を目にするが、それとは対照的に雲仙市では観光用看板が少ないように感じる。

西の玄関口の愛野大橋付近と北の玄関口の多比良港付近に設置する考えは。また、小浜温泉地域内にある「ほつとふつと105」の看板が色あせているが、その対策は。

市長 市で管理している看板は、小浜総合支所に隣接する看板と小浜マリンパークの足湯に設置している『ようこそ日本一の足湯・ほつとふつと105』の看板と雲仙温泉観光協会の小浜から雲仙に上る中腹と島原から雲仙に上る



さとう よしたか
佐藤 義隆 議員

中腹の2箇所、小浜温泉観光協会の千々石町木場交差点付近と東そのぎインターチェンジ付近の2箇所となっている。雲仙・小浜温泉への観光看板の整備については、観光協会等の関係機関と協議していきたい。

観光誘致の取り組みは

議員 観光客誘致の核となる観光団体、観光施設、飲食店、商店、体験施設、交通機関及びそれらに関連する事業者などの場を創出し、総合産業化に向けた新たな戦略を策定し、誘客に向けた取り組みを行う、となっているがどの様に取り組みを図っているのか。

産業部長 地域住民、事業者、行政等が共通した目的を持って、新たな観光戦略の策定及び推進の構築を図り、雲仙温泉の魅力を効果的に伝えるブランディングプロジェクト。シヨ事業に取り組んでいきたい。

国政選投票時間変更を

国政選挙時間変更を

議員 長崎県内の市では雲

仙市を含め6市が午後8時まで、7市が午後6時までと

なっている。雲仙市の市長選や市議会議員選挙の投票時間は午後6時までとなっており、期日前投票も午後8時までとなっている。以前と違って選挙制度も充実しているの

で、国政選挙も午後6時で閉めて構わないのではないのか。2時間早めることで、約100万円経費削減できる。

選挙管理委員長 投票時間

の繰上げによる選挙人への支障・期日前投票や午後6時以降の投票者の割合等の分析を行い、繰上げに対する意見等を聴取し、有権者の早める意



ひらの 平野 としかず 利和 議員

見が多いと認められるならば、委員会としてそれらを課題として研究していく。

耕作放棄地解消を

議員 耕作放棄地があり、

両隣の田畑は、作物を作ってしっかりと農業をされている。しかし、その耕作放棄地の草を刈ったり耕運したりしている。理由は、自分の畑に草の胞子が飛んで来て困るから。よって耕作放棄地とはならない。何か対策ができないのか。

産業部長 農地管理は農地

所有者や管理者が管理すべきである。農地を周辺農家が管理しても経費等支援はない。地域及び集落単位の農地、水路、農道などを連係する地域で組織を作り管理、整備する多面的機能支払い交付金事業がある。



がん対策の取り組みは

若年世代の在宅療養は

議員 我が国の死亡原因第

一位のがん対策の現状は。

市長 国及び県のがん対策

推進計画等の下、本市ではがんの発症予防と重症化予防としてがん検診受診率向上に努めている。

議員 若年世代(15〜39歳)

のがん患者の在宅療養には公的な支援制度がなく福祉制度のはざまにある。この支援について市長の見解は。

市長 その世代の方たち

も、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを送れるよう、切れ目ない支援としての行政サービスは必要である。他市の取り組みについて、まずは調査研究を行う。



おおやま 大山 しんいち 真一 議員

地域活性化の取り組み

議員 スポーツツーリズム

を活用したまちづくりをどう考えているか。

教育次長 雲仙市には様々

なスポーツツーリズムの資源があると思うので観光担当部局とも連携し、これを活用してスポーツツーリズムによって人口交流がいかにかにできるか研究したい。

防災体制の充実・強化

議員 防災担当としての危

機管理専門員の配置計画の進捗状況は。

市民生活部長 当初予定の

候補者が諸事情により辞退されたため他の方を探している状況である。

議員 専門員の存在は大変

有意義なので、早急な配置を期待する。

教育大綱策定の趣旨は

教育大綱策定の経緯は

議員 地方教育行政法改正に伴い、地方公共団体の長は

当該団体の教育・学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱を定めるとあるが、第2回総合教育会議で教育振興基本計画をもって大綱に代えると決定されている。その検討経緯は。

市長 当時の教育委員から策定中の教育振興基本計画には主要事業のほとんどが網羅されており、大綱に代えることで十分ではないかと、意見統一が図られたので決定した。

議員 文科省通知では「教育振興基本計画その他の計画を定めている場合には」教育

会議で認められると大綱に代えることができる」と示されている。策定中の計画を大綱に代えるとの解釈はできないが、雲仙市の統一解釈は。

教育長 総合教育会議に出した時点では、※未定稿の教育振興基本計画ができていたので、それは当然根拠になり得ると私自身判断している。

議員 通知では大綱に代えることができる根拠は示されているが、策定中の計画を大綱に代えることの根拠は示されていない。通知の拡大解釈により、雲仙市は5年間教育行政が教育大綱なしで行われている。地方公共団体の長に教育大綱策定を定めた趣旨は、地域住民の意思を反映するためには義務付けられている。その趣旨を十分検討して、市長部局と教育委員会が連携して教育大綱策定を提案する。

※未定稿とは？

まだ完全に仕上がっていない原稿のこと。



うらかわ やすじ 浦川 康二 議員

開かれた議会を目指して！

雲仙市議会では、開かれた議会を目指し、多くの市民の方に議会を傍聴して頂くために、議場へ足をお運びいただくよう市内各種団体にお願いの呼びかけをさせていただきました。

その結果、今回の定例会では37名の方が傍聴に来られ、議場内の雰囲気を感じていただけたのではないのでしょうか。

本会議の傍聴はどなたでもできます。

皆様方も一度、議場での傍聴を経験されてみてはいかがでしょうか。

※事前の連絡は必要ありませんが、団体での傍聴を希望される場合には、議会事務局まであらかじめご連絡いただくと助かります。



車いすで傍聴できるスペースもあります！



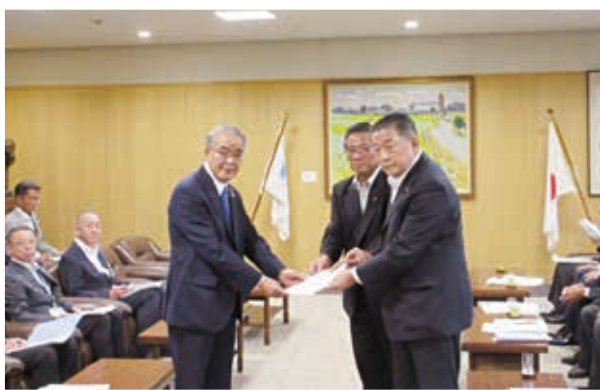
議会のうごき

7月26日（金）

第14回雲仙市民スポーツ大会総合開会式

雲仙市民スポーツ大会総合開会式が吾妻町ふるさと会館で開催され、浦川副議長ほか多数の議員が出席しました。

本大会では練習の成果を十分に発揮し、白熱した戦いを繰り広げられますとともに、競技を通じて交流の輪を広げられますようご期待申し上げ、激励の挨拶をさせていただきました。



7月29日（月）

長崎県への施策に関する要望・提案

令和元年度長崎県への施策に関する要望・提案を市議会、市長部局との合同で中村県知事に行い、市議会からは正副議長及び各常任委員会正副委員長が出席しました。今回は「愛野～小浜間の幹線道路整備」をはじめ本市が抱える諸課題11項目を要望し、中村県知事からは課題、方向性について回答をいただきました。

8月1日（木）

九州治水期成同盟連合会第1回要望

令和元年度九州治水期成同盟連合会第1回要望に浦川副議長が参加し、県選出国會議員及び国土交通省OB國會議員等へ要望活動を行いました。また、加藤衆議院議員、金子・古賀参議院議員には、「温泉所在都市に対する税財源措置及び施策に関する要望」も併せて行いました。



8月19日（月）

長崎県市議会議長会 臨時総会

長崎市で開催され、元村議長が出席しました。各市議会から提案された23議案を取りまとめ、長崎県市議会議長会からの共同提出議案として、「西九州地域の交通網の整備促進について」と「離島振興について」の2議案を次回開催される九州市議会議長会へ提出することになりました。

議員研修会報告



第8回島原半島市議会議員合同研修会

令和元年7月29日（月）、南島原市のザ・マーキーズで開催されました。

この合同研修会は、島原半島という地理的に不利な条件や諸問題を克服し発展していくためには、市民を代表する半島3市の議員が情報を共有し、協働していくべきであるとの共通認識のもとで開催しているものです。

合同研修会では「地域社会の変化と地方議会をめぐる諸課題について」を演題に、全国市議会議長会事務総長滝本純生氏より、市町村合併後の市議会の現状や課題、社会・経済・地域の構造変化などの説明等がありました。

研修会終了後には意見交換会があり、半島内の市議会議員同士の交流が図られ、大変有意義な研修会となりました。

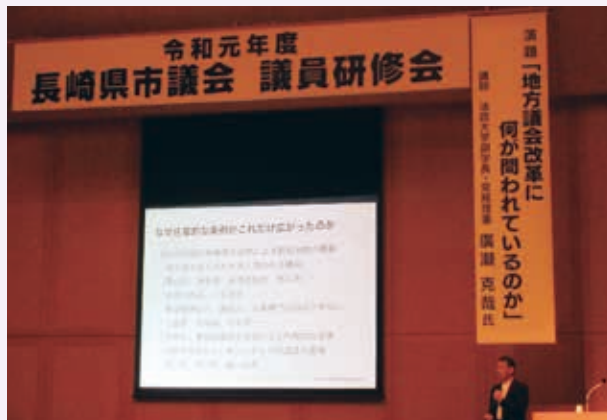


長崎県市議会議長会議員研修会

令和元年8月20日（火）、長崎市の長崎ブリックホールで開催され、本市議会からも多くの議員が参加しました。

研修会では、法政大学副学長の廣瀬克哉氏による「地方議会改革に何が問われているのか」と題した講演があり、大多数の市民が求める考えを中心とした議会審議の在り方等について事例を基に説明がなされました。

この研修会を通じて、議案審議や議決の重要性を再認識しました。



議会を傍聴してみませんか？

令和元年第3回雲仙市議会定例会の会期日程（案）は
11月28日（木）～12月20日（金）です

- 一般質問 12月2日（月）～12月5日（木）
- 議案質疑 12月9日（月）
- 委員会
文教厚生常任委員会 12月10日（火）
産業建設常任委員会 12月10日（火）・11日（水）
総務常任委員会 12月11日（水）



※一般質問の日程は、質問者数などにより変わることもあります。
※簡単な手続きで傍聴できますので、ぜひ議場へ足をお運びください。

編 集 後 記

ラグビーワールドカップ日本大会が開催され、日本チームが、世界2位で優勝候補のアイランドを破る大金星を挙げ、ベスト8進出。日本中が感動し、興奮し、盛り上がった。日本チームの大半は外国人で、人種・文化が異なり、チームのコンセプトは「ワンチーム」。「一人は皆のために、皆は一人のために」。我が雲仙市も、雲仙市民の為に、市執行部と議会が協力して、雲仙市を盛り上げていきたいと思った。（渡辺勝美）



議会広報編集特別委員会

委員長 渡辺勝美
副委員長 平野利和
委員 矢崎勝己、大山真一
山本松一、藤本淳次郎

年賀のごあいさつなどの 禁止について

公職選挙法により、選挙区内にある者に対する議員個人の年賀状などのあいさつ状の差出、年賀のあいさつは禁止されておりますのでご了承ください。
(答礼のための自筆によるものは除く)
市民の皆様のご理解をお願いします。



お知らせ

「議会だより」へのご意見ご感想がありましたら、議会広報編集特別委員会（議会事務局）までお寄せください。



この印刷物は、環境に配慮し再生紙と揮発性有機化合物を一切含まないNON-VOCベジタブルインキで印刷されています。